

# 令和4年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援） ー住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー		
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
主管課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子	
		評価日	令和5年6月1日	
関連課	生活福祉課、地域福祉課、障がい福祉課、保健センター			
目標	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを柔軟に組み合わせ提供する仕組みづくりである「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 生活支援・介護予防サービスの充実</p> <p>○高齢者が日常的・自主的に取り組む地域ぐるみの介護予防活動を推進し、また、高齢者を含む多様な主体による生活支援活動を推進します。</p> <p>(2) 高齢福祉・認知症施策の推進</p> <p>○一人暮らしなどの高齢者に対し、見守り・安否確認や緊急時における対応に関する事業の周知と啓発を推進します。</p> <p>○認知症への正しい理解の啓発に取り組むとともに、認知症ケアの向上に向けた取組を推進します。また、成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用に向けた啓発を行います。</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携の強化</p> <p>○高齢者の在宅生活を支えるため、在宅医療と介護の連携体制を構築し、定期的な情報共有・課題検討の実施や地域医療・介護相談室の運営などを通じて連携を強化します。</p>			

## 2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	ふじみん見守りネット登録事業所数					
		説明	地域の見守り体制の強化、孤独死対策を図るため、登録事業所の増加に努めた。					
		単位	事業所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80	81	82	83	84	85
		実績値	70	100	109	111	116	
	指標2	指標名	認知症サポーター養成講座受講者数の累計					
		説明	認知症の人やその家族をサポートするため、市民、小・中学校、大学、職員向けに養成研修を実施し、認知症への理解啓発を図った。					
		単位	人					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	9,000	9,900	10,800	11,700	12,600	13,500
		実績値	10,701	12,460	14,018	14,952	16,609	
	指標3	指標名	介護予防センター利用登録者の累計					
		説明	高齢者の介護予防及び市民福祉の増進並びに福祉意識の高揚を図るため、介護予防センターの利用者確保に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限の緩和に伴い、利用登録者数の伸び率は大きくなった。					
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値		900	1,200	1,400	1,510	1,680
		実績値		1,080	1,280	1,495	1,729	
	指標4	指標名	住民主体による通いの場					
		説明	ふじみんびんしゃん体操を中心に行う介護予防に資する通いの場の数。新型コロナウイルス感染症の影響で、新規立ち上げはなかったが、複数か所で立ち上げ準備を行った。					
単位								
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値		35	40	48	53	58	
	実績値		41	41	41	41		
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	351,525	400,277	374,878	376,550	484,479
	人件費	93,391	87,044	87,164	88,009	94,263
収入	特定財源	121,807	231,549	198,452	192,029	281,263
	一般財源	323,109	255,772	263,590	272,530	297,479

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	低所得者に対する軽減措置の推進 高齢者の在宅生活を支えるため、指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図った。	令和3年8月利用分から年1回の申請とし、対象者に対して勧奨通知を発送した。令和3年度8,883件、14,810千円（申請率80%）に対し、令和4年度10,435件、16,483千円（申請率92.6%）で、支給件数、金額とも増加している。	介護サービス利用者負担金助成事業
取組②	一般介護予防の推進 介護予防の拠点として介護予防センターでは、様々な介護予防事業を実施した。また『ふじみんびんしゃん体操』を市内全域で広めるため、住民主体の通いの場の立ち上げや運営支援として管理栄養士やリハビリの専門職である理学療法士の派遣等を行った。	『ふじみんびんしゃん体操』を中心とした住民主体の通いの場は、令和4年度末41か所で、延19,701人が参加した。令和4年度の介護予防センターの来所者数は38,123人で、令和3年度27,413人と比較し、10,710人の増となった。	総合事業 重層的支援体制整備事業（介護分野）
取組③	認知症の理解・普及啓発 要介護状態や認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、『地域包括ケアシステム』の構築を図る取組として、認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座、アルツハイマー月間に認知症普及啓発イベント、オレンジカフェ等を実施した。	認知症サポーター養成講座を、市民・小中学生・職員向けに実施し、累計16,609人の養成となった。また、認知症サポーターのステップアップ講座には、21人が参加した。イオンタウンふじみ野での認知症普及啓発イベントには157人が参加した。	任意事業
取組④	生活支援体制整備事業の推進 市内4つの日常生活圏域ごとに住民が主体的に地域課題を把握して解決を目指す体制づくりである第2層協議体での会議を実施した。また、第1層協議体を兼ねた地域ケア推進会議を実施した。	目指す地域像の共有や課題の抽出を行う、第2層協議体での会議を日常生活圏域毎に行い、計60回実施した。第1層協議体を兼ねた地域ケア推進会議を計3回行い、地域包括ケアシステムをテーマに作業部会で取り扱う課題の選定を行った。	重層的支援体制整備事業（介護分野）
取組⑤	高齢者あんしん台帳の整備 75歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時や災害時に備えるあんしん台帳を整備した。75歳到達のひとり暮らし高齢者に対する台帳の更新及び前回調査以降にひとり暮らしとなった75歳の高齢者の台帳を整備した。	対象者575人に対し378人（65.7%）の台帳を回収・整備し、緊急時の迅速な対応が可能となった。また、本人同意があった情報については、民生委員や自治組織との共有が図れ、緊急時に生かされることとなる。	在宅高齢者福祉事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	地域包括ケアシステムの構築・深化に向け、市が直接実施する各種事業のほか、委託先の地域包括支援センターを核として順調に事業を展開しており、今後も引き続き実施していく。
順調	介護予防事業については、介護予防の拠点として介護予防センターで、様々な介護予防事業や情報発信を行い、多くの市民の利用が図られた。新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、住民主体の通いの場の活動及び立ち上げ支援を行い、令和5年度中に新たな場の立ち上げが見込める状況となった。
行政資源の活用	認知症対策については、『認知症サポート医による認知相談』『認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座』『9月のアルツハイマー月間のイオンタウンふじみ野での普及啓発イベント』『認知症講座』等、各種事業を実施している。高齢化の進展の中で引き続き認知症対策を推し進める必要がある。
おおむね適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		介護サービス利用者負担金助成事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援） －住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齊藤 晶子
事務事業期間		平成12年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市介護サービス利用者負担金助成事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図る。		
	事務事業の経緯	平成12年4月の介護保険制度施行時より、利用者負担額の一部を市が助成することで低所得者の居宅介護サービス等の利用促進を図ることを目的として事業を実施している。		
	事務事業の概要	介護保険法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等、法第8条の2第16項に規定する指定介護予防サービス等又は法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業のうち、市が実施要綱で助成の対象とする事業を利用する低所得者に対して、その利用料に係る自己負担額の一部を助成し、利用を促進する。		
	令和4年度の主な取組	引き続き指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し利用者負担額の一部を助成し、必要なサービスの利用を促進している。令和3年7月利用分までは、対象者となった者への勧奨通知の発送、申請書の受理、決定通知の発送と助成金の振り込み事務を毎月実施していたが、申請に係る利用者負担の軽減及び対象者の増加に伴い増大していた事務負担の軽減を図り、令和3年8月利用分からは、年1回（毎年8月～翌7月の1年間）の初回申請のみとし、以降対象となった場合は自動償還で支給すること、また、不備や不足が多かった領収書の添付を不要とし、システムに反映される給付実績情報に基づき支給できるようにしたことで、利用者の負担軽減による申請率の上昇と職員の事務負担軽減に繋げることができた。		

## 2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.98	0.60
		人件費	7,790	4,779
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		7,790	4,779	4,769
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	14,810	16,483	19,890
その他事業費※	773	516	571	
支出合計		23,373	21,778	25,230
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		23,373	21,778	25,230
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		204	191	218

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	支給延べ人数		
	説明	居宅介護サービス等のうち市が指定したものを利用する低所得者に対し、当該サービスの利用に係る自己負担額の一部を市が助成金として支給する。（令和元年度実績より令和2、3年度目標値を上方修正）※確定後入力		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	8,200	9,500	10,000
	実績値	8,883	0	
指標 2	指標名	助成金額		
	説明	居宅介護サービス等のうち市が指定したものを利用する低所得者に対し、当該サービスの利用に係る自己負担額の一部を市が助成金として支給する。（令和元年度実績より令和2年度目標値を上方修正）※確定後入力		
成果	単位	千円		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	13,500	18,400	19,890
	実績値	14,809	0	
指標 3	指標名	勸奨に対する申請率		
	説明	利用者負担金助成対象者に個別に月ごとに勸奨通知を発送しており、その勸奨者が申請した割合を指標とする。まとめて申請する場合があるため、勸奨から6か月以上経過した勸奨分の申請率を指標とする。（申請の時効は5年）※確定後入力		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	78	80	85
	実績値	79	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	(概要)
	居宅介護サービス費の支給対象となる居宅介護サービス等を利用し、所得等要件を満たす者に利用者負担額の一部を助成。（高額介護（予防）サービス費等が支給された場合（利用月）は、助成しない。）
(対象者)	市町村民税非課税世帯で、居宅介護サービス等を利用している人（市町村民税の申告がされていない場合、対象とならない。）
	(対象となるサービス)
居宅介護サービス等。	※ただし、食費・居住費・その他の保険給付対象外の費用等は対象とならない。また、居宅介護サービス等もサービス種別により対象とならないものがある。（福祉用具貸与等）
	(給付額：利用者負担段階及び給付率)
・第1段階	利用者負担額の1/2相当額
	・第2・3段階
※埼玉県国民健康保健団体連合会の給付実績から対象者を抽出し、該当者に勸奨通知を発送する。	

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	低所得者の負担を軽減することで、安心して居宅介護サービス等の利用ができ、利用促進に繋がるものであるため、継続していく。しかし、要介護認定者の増加に伴い、助成金額も増えるため財政負担の増加が見込まれることや処理件数の増加による事務量の増大などの課題がある。今後の事業の継続等にあたり、同様の事業を行う近隣市町村の状況等を考慮しつつ助成内容や方法の検討をする必要があると考える。
中長期的方向性	
継続	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		老人ホーム措置等事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援） －住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目 一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費				
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齊藤 晶子
事務事業期間		平成5年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 老人福祉法・ふじみ野市老人ホーム入所措置基準等に関する規則 ふじみ野市高齢者緊急短期入所事業実施要綱				
事務事業の内容	事務事業の目的	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を入所させることにより、健全で安らかな生活を保障することを目的とする。また、必要に応じて緊急時に高齢者を一時的に保護することにより、高齢者の生活を守り、家族の負担軽減を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	老人ホーム措置は、昭和38年に老人福祉法が制定され、老人の健全で安らかな生活を保障するという同法の基本理念を具体化したものであるが、介護保険法施行により特養への措置は止むを得ない事由に該当する場合のみとされた。一方、養護老人ホームは引き続き措置で入所を行っている。		
	事務事業の概要	入所にあたっては、対象者の生活状況を把握した上で入所判定委員会で審議し、養護老人ホームなどへ措置を行う。措置入所した者に係る経費は市が施設に支払い、本人や家族の収入状況に応じて市が入所者負担金を徴収する。また、高齢者が緊急的に介護の必要性が生じた場合等に介護老人福祉施設等に一時的に入所して介護を受けることができるようにする。		
	令和4年度の主な取組	養護老人ホームへの措置及び介護老人福祉施設への一時的な入所を実施した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.14	0.20
		人件費	1,113	1,593
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
人件費	0	0		
人件費計		1,113	1,593	1,590
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	5,813	5,126	9,397
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	23	0	64	
支出合計		6,949	6,719	11,051
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源	6,949	6,719	9,980	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		61	59	86

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	利用相談箇所数		
	説明	相談できる施設等の箇所数を活動指標とする。(本庁、大井総合支所、高齢者あんしん相談センター、居宅介護支援事業所の合計数) ※本事業は成果指標に馴染む事項がないため、活動指標を成果指標の代替として用いる。 ※確定後入力		
活動	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	36	35	35
	実績値	35	0	
指標 2	指標名	緊急短期入所委託施設数		
	説明	緊急に短期入所措置を行う場合に備え、施設と委託契約を行っている。あらかじめ受入れ可能な施設を確保することで緊急時に対応できるため、指標とした。 ※確定後入力		
活動	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	0	
指標 3	指標名	養護老人ホーム等の措置者数		
	説明	養護措置を実施している人数を活動指標とする。 ※本項目は令和3年度まで成果指標としていたが、令和4年度から活動指標とする。 ※確定後入力		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	0	0
	実績値	3	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>高齢化や家族形態の多様化、社会情勢等により、虐待・介護放棄等の相談が増加傾向にあり、相談支援を担う職員体制の充実と職員の資質向上が急務である。2市1町で構成する『高齢者虐待防止ネットワーク会議』での専門職向け研修においても『高齢者虐待』をテーマに研修会を実施し、高齢者あんしん相談センターの職員にも参加してもらおう等、職員の資質向上に努めた。</p> <p>このような取組みを行うことで、虐待に対する相談支援の充実を図り、必要な措置を実施した。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老人福祉法に規定されている法定業務であり、引き続き行っていく。
中長期的方向性	
継続	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		在宅高齢者福祉事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齊藤 晶子
事務事業期間		昭和61年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市在宅要介護高齢者紙おむつ等給付事業実施要綱 ふじみ野市認知症高齢者等家族支援事業実施要綱 外		
事務事業の内容	事務事業の目的	高齢者の方が安心して地域で生活できるよう、一人暮らしの要介護等認定者や既往症などにより日常生活を営む上で注意を要する方などを対象に居宅生活支援を行う。		
	事務事業の経緯	平成12年4月に介護保険法が施行され、市の在宅高齢者福祉事業は大きな見直しを行うこととなった。介護保険制度に移行できるものは基本的にすべて移行したが、介護保険のサービスメニューにないもの等について必要性の精査を行い、現在、市の独自事業として実施しているものが本事業である。なお、平成30年度から緊急時災害時高齢者あんしん台帳を実施している。		
	事務事業の概要	要介護高齢者等が在宅生活を送る上で必要な施策、介護者の精神面や経済面での負担軽減につながるサービスを実施する。 ・紙おむつ等の給付・ひとり歩き高齢者位置検索サービスの実施・ひとり歩き高齢者早期発見ステッカーの配付・訪問理美容サービスの実施・ごみ出し支援サービスの実施・寝具洗濯サービスの実施 ・車いす貸出しの実施・高齢者入浴助成事業の実施・日常生活用具給付事業の実施 ・在宅要介護高齢者介護手当等支給事業の実施・緊急通報等支援事業の実施 ・緊急時災害時高齢者あんしん台帳の実施・災害時個別支援計画の策定		
	令和4年度の主な取組	高齢者の福祉サービスは、要介護高齢者等が在宅生活を送る上で必要な施策サービスであり、介護者にとっても精神面や経済面での負担軽減につながっていることから、各種サービスを継続して実施。認知症による行方不明高齢者の早期発見や事故等の防止の観点から、早期発見ステッカー及び位置検索サービスについて実施する。 地域保健福祉活動の支援として、社会福祉協議会を通じボランティア連絡協議会へ補助金を交付。ボランティア団体が研修や講演等の活動を実施できるよう支援をする。 ひとり暮らしの高齢者の緊急時や災害時に備え、緊急通報システムの貸与やあんしん台帳の整備や個別避難計画（モデルケース）に取り組む。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.54	1.70
		人件費	12,240	13,541
	再任用職員	従事人数(人)	0.18	0.18
		人件費	911	949
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		13,151	14,490	14,423
事業費	報酬※	992	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	452	320	525
	委託料	3,932	4,052	660
	使用料及び賃借料	3,672	3,483	2,954
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	165	159	0
	扶助費	32,261	26,784	39,764
その他事業費※	2,317	1,742	2,432	
支出合計		56,942	51,030	60,758
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	881	0
一般財源		56,061	51,030	60,413
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		490	447	523

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ごみ出し支援サービス利用者数		
	説明	身体が虚弱なためにごみ出しが出来ない方のごみ出し支援サービスの年間延べ利用者数を成果指標とする。※確定後入力		
成果	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	900	1,015	1,075
	実績値	1,000	1,006	
指標 2	指標名	紙おむつ給付者数		
	説明	高齢者の衛生環境の維持及び経済的負担の軽減のため実施した、年間延べ紙おむつ給付者数を成果指標とする。※確定後入力		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	4,020	4,020	4,020
	実績値	4,430	0	
指標 3	指標名	認知症高齢者等早期発見ステッカー新規登録者数		
	説明	認知症の方のひとり歩きに対し、靴などに貼るステッカーを配布し、ステッカーの番号をもとに情報を警察署と共有することで早期に身元を判明できるようにする。実績値は重複者除いた数。 令和4年度末現在利用者数 人。※確定後入力		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	50	54	56
	実績値	48	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙おむつ等の給付：常時紙おむつを使用する在宅の高齢者の方、家族の精神面及び経済的負担の軽減を図った。制度の平等性を考慮し、配布枚数等の制度の見直しを行った。</li> <li>・認知症高齢者等位置検索サービス：認知症高齢者の方が行方不明となった際、早期に居場所を発見する位置検索端末機を貸与し、対象の方や家族の安全確保を行った。</li> <li>・認知症高齢者等早期発見ステッカー：認知症により行方不明となった場合、早期発見、事故の未然防止のため高齢者早期発見ステッカーを配布し、早期に発見する手段として活用した。</li> <li>・訪問理美容サービス：市に登録した業者が自宅を訪問し、カットやシェービングを実施した。</li> <li>・ごみ出し支援サービスの実施：収集日に玄関前から集積場までごみ出しを行うことで、身体状況によりごみ出しが困難な方の負担の軽減を図った。</li> <li>・寝具洗濯サービス：常時寝たきり状態のある方を対象に、年1回、寝具類の洗濯を実施。</li> <li>・車いす貸出：負傷又は疾病による一時的な心身機能の低下により車いすが必要となった方に、一時的に車いすを貸し出すことで日常生活の円滑化を図った。</li> <li>・高齢者入浴助成事業：自宅に風呂がない場合や故障等により使用できない状況かつ、経済的理由等で修理し難い市民税非課税の方を対象に、助成回数52回(本人負担1回100円)を限度に入浴助成券を交付した。</li> <li>・日常生活用具給付事業：1人暮らしの高齢者の方へ日常生活の便宜を図るため電磁調理器を給付した。</li> <li>・地域保健福祉活動支援：ボランティア団体に対して活動に係る経費について補助金を交付した。</li> <li>・在宅要介護高齢者介護手当等支給事業：在宅の寝たきり高齢者を介護している方に、介護手当を支給することで、介護の労をねぎらい在宅福祉の増進を図った。</li> <li>・緊急通報等支援事業：心疾患等があるひとり暮らしの方や日中独居になる方等に、緊急時に消防署へ通報できるシステムを貸与することで、緊急時に備えることができた。</li> <li>・緊急時・災害時高齢者あんしん台帳：ひとり暮らし高齢者を対象に、緊急時に備える台帳を整備した。</li> <li>・個別避難計画の策定（モデルケース）：浸水想定区域で2件の個別避難計画の策定を行った。</li> </ul>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	要介護高齢者等が在宅生活を送る上で必要な施策(サービス)であるため、事業を継続するが、内容等の見直しについては必要である。 個別避難計画の策定については、昨今の状況を踏まえ、福祉専門職と連携した計画が検討されていることから、策定に向けたマニュアル、支援者の行動マニュアル等を作成していく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		総合事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援） －住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目		介護保険特別会計 03地域支援事業費 01介護予防・日常生活支援総合事業費 01介護予防・生活支援サ		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齊藤 晶子
事務事業期間		平成29年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		介護保険法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行う法第115条の45第1項第2号に規定する一般介護予防事業からなる。		
事務事業の内容	事務事業の目的	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。		
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となり、平成27年度介護保険法改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。		
	事務事業の概要	介護予防・生活支援サービス事業 ①第1号訪問事業②第1号通所事業③第1号介護予防支援事業④高額介護予防サービス費相当事業 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③一般介護予防評価事業④地域リハビリテーション活動支援事業		
	令和4年度の主な取組	介護予防センターで指定管理者による介護予防事業を実施。月曜から土曜の毎日午前・午後『ふじみんぴんしゃん体操』を実施するほか、各種介護予防事業を実施。また、ふくし総合相談センターにじいろと協働で多世代の交流事業を実施した。 大井総合福祉センターにおいても、ふじみんぴんしゃんホールを活用して各種介護予防教室等を実施。自主グループ等に専門職を派遣し、フレイルや介護予防についての講座を行った。 住民主体による訪問型サービスBは継続実施したが、通所型サービスBは実施事業所がなかった。 大学と連携を図り介護予防事業評価を実施し、介護予防事業の分析結果により改善点や課題を抽出。介護予防と保健事業の一体化の対策の参考にも活用した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.37	3.00	3.00
		人件費	26,785	23,895	23,844
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	2,449	2,453	2,743	
人件費計		29,234	26,348	26,587	
事業費	報酬※	1,741	1,762	1,955	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	897	493	992	
	委託料	46,842	48,872	47,782	
	使用料及び賃借料	0	6	4	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	125,202	119,322	185,206	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,393	4,451	2,505		
支出合計		203,860	198,801	262,288	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	41,862	42,155	54,662
		県支出金	22,691	22,444	30,477
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	47,643	47,052	64,181
一般財源		91,664	87,150	112,968	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		801	764	977	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	介護予防センター登録者数		
	説明	介護予防センターの利用登録者数の累計。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,400	1,510	1,680
	実績値	1,495	1,729	
指標 2	指標名	総合事業対象者		
	説明	要支援・要介護認定を受けず国の示す基本チェックリスト(25項目)で判定する事業対象者数(3月末現在) ※介護予防事業対象者把握事業等の基本チェックリスト該当者より、実際に総合事業利用のための申請を行う人。実績値に合わせて下方修正した。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	170	100	120
	実績値	110	105	
指標 3	指標名	通所型サービスC参加数		
	説明	通所型サービスC(短期集中で行う通所型サービス)へ参加した人数(実人数)		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	40	40	40
	実績値	27	33	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年度より実施し、5年が経過した。高齢者あんしん相談センター職員、窓口等で事業対象者への総合事業説明・案内を行って、サービスにつなげており、令和4年度末で105人が事業対象者となった。</p> <p>一般介護予防事業では、『ふじみんぴんしゃん体操』を行う住民主体の通いの場は42か所中39か所が再開・活動している。その他に、令和4年度からは図書館や大井総合福祉センター、市内事業所でも定期的に行われるようになり、住民主体の通いの場以外にも『ふじみんぴんしゃん体操』が行える場が市内に広がっている。</p> <p>特に令和4年3月にオープンした大井総合福祉センターふじみんぴんしゃんホールでは、『ふじみんぴんしゃん体操』の参加者が日に日に増加し、令和4年度291回、延6,328人が参加した。また、介護予防普及啓発講座の実施をするなど、市西側地区の介護予防の拠点として機能している。</p> <p>さらに、保健事業と介護予防事業の一体的実施として、住民主体の通いの場5か所には管理栄養士を派遣し、運動以外のフレイル予防について普及啓発を行った。</p> <p>介護予防センターとソフトバンクとの共催企画である「ウォーキングアプリ『うごくま』実証実験&amp;スマホ教室」として高齢者のDX推進事業を実施し、延248人が参加した。さらにそこから発展し、大井総合福祉センターにて多世代交流事業・DX推進事業として、ソフトバンク・文京学院大学と協力し、高齢者向けのスマホ教室を実施した。どのスマホ教室も住民からの関心度は高く、スマホがオンライン・オフライン共にコミュニケーションのきっかけとなっていた。</p> <p>通所型サービスCは、高齢者あんしん相談センターに対し利用勧奨を行い、住民向けに市報に周知記事を掲載したことから、開催回数を4回減らしたが利用者は6人増加した。また、フレイル状態になり通いの場に参加出来なくなった参加者に対し、他の参加者の勧めで通所型サービスCを利用することになり、再び通いの場に参加できるようになった事例があった。事業が住民に認知されることで他事業とのつながりが生まれ、さらなる効果が得られていた。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	総合事業においては、事業対象者を受け入れる「緩和した基準」による事業所を増やしていく必要があり、介護保険事業所連絡会等を通じ、事業の理解を深めてもらう。
中長期的方向性	一般介護予防事業においては、介護予防センターが介護予防の拠点としての機能や地域のボランティアの育成、地域のニーズとのマッチング機能も備え、高齢者の社会参加を促し、支え合いの体制整備を進めていく。また、新しい生活様式に対応した新しい介護予防の取組も充実させていく。更に、住民主体による通いの場の支援については、介護予防センターでふじみんぴんしゃんサポーターの養成やフォローアップを行い、通年で『ふじみんぴんしゃん体操』も行っていく。
拡充	令和4年度から介護予防対象者把握事業「はつらつ健康チェック調査票」の対象を70~85歳とし、隔年実施に変更することで、フレイル予防対象者の効率的な把握を図った。令和5年度は、分析結果を事業展開に生かしていく。

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		包括的支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援） －住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目		介護保険特別会計 03地域支援事業費 03包括的支援事業・任意事業費 01包括的支援事業費		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齋藤晶子
事務事業期間		平成19年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		介護保険法第115条の45第1項第1号二、第2項第1号～第6号、生活支援体制整備事業については重層的支援体制整備事業（社会福祉法第106条の4第2項）としても実施		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で認知症になっても安心してその人らしい生活を継続的にしていくことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向け、医療と介護の連携を図り、包括的支援事業を推進する。		
	事務事業の経緯	2025年に向け、認知症等で介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括システムの構築が課題となり、平成27年度介護保険改正に伴い、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援推進事業等が新たに創設された。また、令和4年度から地域包括支援センターの運営及び生活支援体制整備事業が重層的支援体制整備事業に移行した。		
	事務事業の概要	①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症初期集中支援推進事業 ③認知症地域支援・ケア向上事業 ④包括的支援事業		
	令和4年度の主な取組	地域包括支援センターの専門職向けの研修会を実施した。 医療・介護従事者向けの多職種研修会を2市1町で実施した。市民向け講座では、アドバイス・ケアプランニングをテーマに実施した。 生活支援体制整備事業では、第2層専従のコーディネーターを2名配置し、4つの日常生活圏域全てで第2層協議体を6回ずつ以上開催した。 認知症初期集中支援事業では、月例のチーム員会議、認知症サポート医による認知症相談を実施した。 市内介護職員向けに認知症ケア向上研修を実施した。 市主催、地域包括支援センター主催の自立支援型地域ケア会議を開催した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.55	2.20	2.20
		人件費	28,216	17,523	17,486
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費	0	0	0		
人件費計		28,216	17,523	17,486	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	569	364	239	
	委託料	101,249	3,604	3,646	
	使用料及び賃借料	8,856	0	63	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	76	124	78	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,133	1,132	2,527		
支出合計		140,099	22,747	24,039	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	43,023	0	2,429
		県支出金	21,511	0	1,216
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	241
一般財源		75,565	22,747	20,153	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		661	199	174	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	多職種研修会の実施（参加者）		
	説明	東入間医師会を構成する二市一町の医療・介護従事者向けの研修会の参加者数を指標とする。在宅医療・介護連携のため、研修会での知識の共有と顔の見える関係づくりを行う。 ※令和2年度実績が目標値を上回ったため、令和3年度の目標値を見直し、290人から350人に変更。令和4年度は実施方法が未定のため令和3年度と同じとする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	350	350	350
	実績値	429	0	
指標 2	指標名	協力事業所によるオレンジカフェふじみんの実施		
	説明	市内介護保険サービス提供事業所等の協力による、オレンジカフェふじみん登録事業所数を指標とする。身近な地域で参加できるよう、オレンジカフェの実施場所の増加を目指す。 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催できず。※確定後入力		
成果	単位	箇所		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	16	17	18
	実績値	16	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	○地域包括支援センター→重層的支援体制整備事業へ
	○在宅医療・介護連携推進事業においては、東入間医師会、富士見市、三芳町と連携を図り、国で示されている事業を実施。市民向けの普及啓発として終末期の医療について『生きて逝くためのACP～納得のいく最期を送るために今できること～』をテーマに講演会を開催、本人や家族の心構え等の理解を深めた（37人参加）。医療従事者・介護従事者向の多職種研修会は、WEB（Zoom）での開催した。1回目は、埼玉県立大学の川越教授による『入退院支援の機能強化に向けた施策動向と関係者に期待される役割』についての講演と誤嚥性肺炎再発予防のための入退院支援』についてのグループワークを行った。2回目は、『今大切なものを傾聴するACP』として臨床心理学者の講演を実施した（1回目208人参加、2回目105人参加）
	○生活支援体制整備事業→重層的支援体制整備事業
	○認知症初期集中支援事業では、チーム員会議を全12回WEBで実施した。認知症で支援困難者に対し、認知症サポート医を中心とした専門職チームで支援や検討を行い、適切なサービスにつなぐ等の効果があった。  ○認知症地域支援・ケア向上事業では、介護従事者向けにWEBで「認知症の方の心を知り、対応を考える」をテーマに認知症ケア向上研修会を実施した（27人参加）。

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター→重層的支援体制整備事業へ</li> <li>・在宅医療・介護連携推進事業では、東入間医師会との連携を図り、入退院支援ルールの定着に向けた協議を行うとともに、多職種研修会等の各事業の充実を図る。</li> <li>・生活支援体制整備事業→重層的支援体制整備事業</li> </ul>
中長期的方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援事業では、事業の周知を図り、認知症で支援困難ケースに対しての支援を積極的に進めていく。</li> </ul>
拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援・ケア向上事業では、介護職員向けに認知症のケア向上につながる内容での研修会を実施していく。オレンジカフェふじみんの実施事業所を増加していく。</li> </ul>

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		任意事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目		介護保険特別会計 03地域支援事業費 03包括的支援事業・任意事業費 02任意事業費		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齊藤 晶子
事務事業期間		平成18年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の45第3項		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		
	事務事業の経緯	2025年に向け、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となっており、創意工夫を生かした多様な事業を行うことが求められている。		
	事務事業の概要	地域包括ケアシステム構築のため、次の任意事業を実施する。 ①給付適正化事業 ②家族介護支援事業 ③成年後見制度利用支援等事業 ④認知症サポーター等養成事業 ⑤介護サービスの質の向上に資する事業		
	令和4年度の主な取組	給付適正化のため、介護支援専門員のスキルアップのための研修会を実施する。 高齢者見守りネットワーク事業に登録している事業所向けに研修会を実施する。 身寄りのない高齢者に対し、成年後見制度の申立てを市長が行い、低所得の高齢者へ報酬の助成を行う。 コロナ禍の影響で、若年層に向けた認知症サポーター養成講座は人数や開催回数を削減して実施し、文京学院大学と連携を図り実施する予定であった、ひとり歩き高齢者声かけ訓練は中止した。 配食サービスの登録事業所を1か所増やし、ケアマネジャー等への配食サービスの理解を深めるため、試食会を実施した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.07	1.70	
		人件費	8,505	13,541	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
人件費計		8,505	13,541	13,512	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	393	546	1,081	
	委託料	1,525	1,502	2,538	
	使用料及び賃借料	0	0	6	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	129	77	686	
	扶助費	21,915	20,758	26,616	
その他事業費※	870	914	2,657		
支出合計		33,337	37,338	47,096	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	9,612	0	12,930
		県支出金	4,806	0	6,463
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		18,919	37,338	27,703	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		165	327	240	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	認知症サポーター数		
	説明	認知症への理解・啓発を実施した指標として、市民、市職員(職員新人研修として)等を対象とし、市内小・中学校、文京学院大学等において開催した認知症サポーター養成講座の累計受講者数を設定。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	15,500	17,000	18,500
	実績値	14,952	0	
指標 2	指標名	市長申立による成年後見制度利用支援		
	説明	市長申立による申立て件数		
成果	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	15	17	18
	実績値	15	0	
指標 3	指標名	ふじみん見守りネット登録事業所数		
	説明	高齢者を見守る支援体制の構築として、民間事業所に見守りを協力してもらい高齢者見守りネットワーク事業の登録事業所数。 (前期基本計画の指標) 令和3年度目標値 83事業所 ※第8期計画では令和4年度は250事業所の目標であったが、令和3年度の実績(111事業所)に照らし、令和4年度目標値を115事業所に修正する。		
成果	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	112	115	118
	実績値	111	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護保険者を介護する者に対し、必要な支援を行う。</p> <p>介護給付費等適正化事業として、埼玉県介護支援専門員教協会に委託し、市内居宅介護支援事業所のケアプラン点検(8事業所、13件)、運営指導8事業所、集団指導(居宅介護支援事業所、地域密着通所介護事業所)を実施した。</p> <p>また、介護支援専門員向けの研修会を実施し、自立支援重度化防止に向けた介護支援専門員の資質向上を図った。</p> <p>家族介護支援として、高齢者あんしん相談センターにおいて家族介護教室等を実施した。認知症サポーター養成講座のフォローアップ講座として文京学院大学と連携して実施する予定であった『ひとり歩き高齢者声掛け訓練』は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となった。</p> <p>しかし、声掛け訓練に代わる事業として『認知症サポーターステップアップ研修』を実施し、21名の参加があった。</p> <p>高齢者見守りネットワークの事業所研修として、『高齢者あんしん相談センターについて』『重層的支援体制整備事業について』『高齢者を狙う市内の詐欺の現状について』『見守りネットワークの現状とステッカー事業について』の4つのテーマで実施した。</p> <p>成年後見制度利用支援事業として、成年後見市長申し立ては158、報酬助成27件4,356,000円となっている。</p> <p>介護サービスの質の向上に資する事業として、市内介護保険サービス提供事業所へ介護サービス相談員の派遣事業を例年実施していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため派遣を中止し、令和5年1月より22施設中8施設での受け入れができるようになり活動を再開した。配食サービスについては、たんぱく・塩分・カロリー等を調整する等、様々な食形態のニーズに対応し、配食数の増加(令和3年度82,507食⇒令和4年度74,287食)となった。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>給付適正化事業においては、ケアプラン点検、集団指導、実施指導を行い、介護支援専門員向けに自立支援重度化防止に向けた研修会を開催していく。</p> <p>家族介護支援事業においては、文京学院大学と連携を図り、認知症高齢者声かけ訓練を実施していく。</p> <p>また、地域包括支援センターにおいて、家族介護支援のための事業を継続して実施していく。</p>
中長期的方向性	<p>成年後見制度利用支援事業においては、支援の必要な高齢者へ市長申立と報酬助成を実施していく。</p> <p>介護サービスの質の向上に資する事業として、新たな介護サービス相談員の育成を進め、受け入れ施設・事業所を増やしていく。</p>
拡充	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		重層的支援体制整備事業（介護分野）	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援） －住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	齊藤 晶子
事務事業期間		令和4年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法第106条の4		
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	現代社会の生活ニーズの多様化・複雑化により、課題の解決にあたり単一の分野のみによる対応ではなく、複数分野や地域の様々な社会資源が連携していく必要性が高まっている。そこで分野を超えた包括的・総合的な支援活動を行うため、令和2年6月に社会福祉法が改正され、重層的支援体制整備事業が定められた。		
	事務事業の概要	令和2年6月の社会福祉法の一部改正に基づき、市民が抱える複合化、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、高齢、障がい、こども、生活困窮などの対象者の分野や属性を問わない「包括的な相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施し、地域共生社会の実現を図る。そのために、介護分野では次の事業を実施する。 ①地域包括支援センターの運営②生活支援体制整備事業③地域介護予防活動支援事業（住民主体の通いの場の充実、介護予防サポーター制度の運営）		
	令和4年度の主な取組	①地域包括支援センターの運営…自立支援型地域ケア会議の充実、今後の体制強化の検討 ②生活支援体制整備事業…第2層でのコーディネーターの配置、第2層協議体の充実 ③地域介護予防活動支援事業…住民主体による介護予防の通いの場の充実、介護予防サポーター制度の運営（養成と活動の充実）		

## 2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	2.00
		人件費	0	15,930
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		0	15,930	15,896
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	101	393
	委託料	0	104,380	122,889
	使用料及び賃借料	0	8,703	6,627
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	439	1,198
	扶助費	0	0	0
	その他事業費※	0	397	1,277
支出合計		0	129,950	148,280
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	50,171
		県支出金	0	25,136
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	31,941
		その他	0	0
一般財源		0	129,950	41,032
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	1,139	355

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	介護支援ボランティアの登録者増に向けた活動		
	説明	介護支援ボランティアの増加に向け、ボランティア登録希望者のための説明会を行う回数を活動指標とする。※確定後入力		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	12	12
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)での総合相談(延べ件数)		
	説明	さらなる高齢化により地域における高齢者福祉の拠点としての高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター、以下センター)の重要性が一層高まることが予想される。事業の進展により市民のセンターに対する認知度が高まり、相談件数が増加することが予想される。そのため、センターの相談件数を事業進展の指標とする。		
成果	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	21,000	21,000
	実績値	0	18,261	
指標 3	指標名	介護支援ボランティアの登録者		
	説明	高齢者の介護予防、地域貢献、社会参加活動の状況を示す指標として、介護支援ボランティアのボランティア登録者数を用いる。※確定後入力		
成果	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	320	350
	実績値	0	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者あんしん相談センターの機能強化として職員向けの研修会を実施し、相談体制の強化を図った。また、4圏域の各高齢者あんしんセンターで地域ケア会議を開催し、自立支援のためのケアプランについて検討した。介護支援専門員向けに『ケアプランチェックの要点』、『看取り』についての研修会を看護師等を講師として実施し、自立支援に向けたケアプランの作成の支援を行った(67人、60人参加)。他に『苦情対応について』の研修会を実施し、対人スキルの向上を図った。(56人参加)。</p> <p>○生活支援体制整備事業においては、第1層協議体として地域ケア推進会議を3回開催。第2層協議体としては、4圏域で6回ずつ開催し、他にそれぞれ打ち合わせ会議を開催した。つるがまい地区では協議体の話し合いから緑ヶ丘地区に『立ち寄りカフェ&amp;マルシェ』が始まり、亀久保小学校グループでは文京学院大学の学生とのポッチャ体験会を実施した。おおい地区では有料老人ホームの会場提供について検討するための施設見学会を開催した。ふくおか地区においても既存の施設の見学会を実施し、かすみがおか地区では地域と協力して介護予防センターの体験会を開催した。</p> <p>○介護予防サポーターの養成では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、6日間から5日間に短縮して開催した。参加者は11人と少なかったが、介護予防センター職員が中心になって教室を運営することができ、事業の効率化を図ることができた。</p> <p>○地域介護予防活動支援事業(一般介護予防事業)では、『ふじみんぴんしゃん体操』を行う住民主体の通いの場は42箇所中39箇所が再開・活動している。その他に、令和4年度からは図書館や大井総合福祉センター、市内事業所でも定期的に行われるようになり、住民主体の通いの場以外にも『ふじみんぴんしゃん体操』が行える場が市内に広がっている。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	地域包括支援センターの機能強化として、高齢者人口の増加に伴い職員体制を検討し、必要に応じた職員の加配を行う。
中長期的方向性	生活支援体制整備事業では、日常生活圏域毎の第二層協議体の定期的開催により、住民主体の互助・地域づくりを目指す。
拡充	